

議会だより

苫前郡苫前町字旭 37 番地の 1

発行日 令和 8 年 1 月 27 日

No. 142

議会報発行
特別委員会

委員長

早川日出利

副委員長

田沢 収

委員

伊藤まち子

服部 大輔

国の物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金等を可決！

令和 7 年第 4 回町議会定例会は、12 月 16 日に招集され、会期を 17 日までの 2 日間と決定した。

初日は早川議員、伊藤議員、村本議員の 3 氏が一般質問を行った後、町長から条例 2 件、予算 4 件が提出され、可決後、議事の都合により翌日に延会した。

2 日目は議員からその他 1 件が提出され、その後町長から追加で条例 2 件、予算 6 件が提出され、全て可決して閉会した。

○一般会計補正予算（第 8 号、第 9 号）

追加 1 億 1 7 6 9 万 4 千円
総額 5 7 億 1 8 4 1 万 8 千円

○国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号、第 4 号）

追加 3 3 3 万 9 千円
総額 4 億 9 3 9 6 万 6 千円

○介護保険特別会計補正予算（第 3 号、第 4 号）

追加 9 8 1 万 7 千円
総額 4 億 7 1 5 1 万円

○簡易水道事業会計補正予算（第 1 号、第 2 号）

追加 3 9 8 万 9 千円
総額 2 億 5 8 6 4 万 4 千円

○下水道事業会計補正予算（第 3 号）

追加 7 6 万 5 千円
総額 2 億 4 9 0 5 万 2 千円

○風力発電事業会計補正予算（第 2 号）

追加 9 2 万 6 千円
総額 1 億 1 6 7 4 万 2 千円

（主な補正）

・ 認定こども園施設型給付費負担金	2 8 4 6 万 2 千円	増額
・ 産地生産基盤パワーアップ事業補助金	5 2 0 0 万円	追加
・ 物価高騰対応子育て応援手当	6 6 2 万円	追加

令和 7 年第 4 回定例会

12 月 16 日

（主な議案）

○乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

認定こども園等に通っていない児童が月一定時間（1 日 10 時間）の利用可能枠内で時間単位で通園が可能。

○町議会議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスター作成の限度額の改正。

○特別職の給与に関する条例の一部改正

期末手当の支給額を 1 0 0 分の 2 2 8・5 を乗じた額に変更。

○職員の給与に関する条例の一部改正

人事院の給与勧告に鑑み、民間給与との格差を解消するため初任給及び給料表の引き上げ、期末手当及び勤勉手当に 0・0 2 5 月分ずつ均等配分、通勤手当を 2 0 0 円から 7 1 0 0 円までの幅で引き上げ。

一般質問

Q LED化更新の状況は

A 順調に更新・更に事業債を活用し財源確保

質問

早川 議員



現在使用している電球型蛍光灯は今年度末で製造が終わり、一般蛍光灯・水銀灯は2027年に製造及び輸入が禁止となり、発光ダイオード(LED)照明に切り替えなければならない。二年前にもお聞きしたが、現在観光施設・公民館等は改修に併せての更新が計画されているが、その後の程度LED化更新が進んでいるのか。

また、防犯灯の更新は進んでいるが、道路灯の水銀灯の更新は遅れている。この水銀灯は夏に害虫が寄り早朝にはカラスの群れが集まり環境的・衛生的にも良くない状況である。肌荒れ・湿疹等人的被害も出ている。道路灯を先行して更新出来ないのか。

答弁

福士 町長

照明のLED化は、地域脱炭素を進める上で、効果が確実で、従来の照明より大幅な省エネが可能となり、電力使用に伴うCO2排出の削減が図られ、地域の脱炭素行動を広げる施策であると認識をしている。その後2年間の公共施設等におけるLED化については、浄水場の大規模改修及び三角点スキー場屋外照明設備やスポーツセンターロビーは、LED灯への100%の更新が進んだほか、100%更新済の公共施設は、とまま温泉ふわっと、苦前小学校、古丹別小学校、苦前地区コミュニティセンターとなっている。

100%更新が完了していない各施設では、それぞれ約10%から30%程度の更新状況となっており、各施設の照明器具に不具合が発生した場合に順次更新を進めているところである。また、公営住宅敷地内における街灯については、全て更新済で、苦前中学校や役場庁舎などのように部分改修時において更新を

図るなどの対応も進めてきており、役場庁舎においては、照明器具数410台に対し106台が更新となっており、約30%の更新状況となっているところである。一方、100%未整備の施設については、学校給食共同調理場、若者交流センター、考古資料館、緑ヶ丘スキー場などがあるが、各施設を一齐に更新することは財政上難しく、財政状況を見ながら順次更新していく。一方で、公民館などの公共施設の長寿命化事業である大規模改修においては、過疎債の充当が可能となったほか、公共施設として位置づけられていない役場庁舎に対しても交付税措置のある脱炭素化推進事業債が活用できる場合があることから、活用可能な財源を調査しており、これらの調査結果を踏まえ、財源確保が可能となる大規模改修について、政策全体の優先順位や予算配分と財源手当及び公共施設の老朽化状態などを勘案し、観光施設を含めた公共施設におけるLED化の計画的な設備更新を行っていく。道路照明のLED化の進捗状況については平成28年度から損傷の激しい道路照明を優先して更新してきたが、年間10基程度をLED灯へ更新してきており、本年度は7基を更新し、その結果、令和7年12月現在で、町が管理する209基のうち118基、約57%がLED化に至っており、来年度は更に13基の更新を計画している。LED灯は、省エネルギー化や維持管理費の削減に加え、害虫が寄り付きにくい波長特性を有しており、被害軽減にも効果が期待できるものであり、町としては、引き続き、安全で快適な生活環境の確保に向けて、計画的に道路照明のLED化を進めていく。引き続き内部協議を進め2030年度までを目途に主要施設のLED化に取り組んでいく。



一般質問

Q 町道古丹別西2条線の維持管理を A 地域の実情を踏まえながら 維持管理や景観形成を進めていく

質問

伊藤 議員



国道239号線から公民館方面に進む古丹別西2条線は、古丹別歯科診療所・苫前町商工会・苫前町公民館・るもい農協苫前基幹支所・古丹別バスターミナル・苫前厚生クリニック・認定古丹別こども園が道路沿いであり、町内外の方々が利用し、最近では「三毛別びぐま事件復元現場」を訪れる観光客が通過するケースも増え、古丹別の玄関先としての役割も果たしている。

1、チェリーロードとも呼ばれている植樹帯の桜は、町で枯れ枝の伐採等の処理で本格的な剪定作業が行われていないが、今後の剪定作業の予定と、桜が欠損している場所の対応は。

2、植樹帯では、秋に1メートル近い雑草が生い茂り景観を損ね、通学する子供たちの視界を

一部遮っている。今後の景観維持は。

3、公民館関係事業「フラワースマイル事業」の廃止と、苫前町商工会女性部の独自事業「花一杯運動」も本年度で事業打ち切りと聞いている。一部の方がボランティアで花を植え管理しているが、自主的な取り組みが広がっていない。

国や道が実施している植樹帯の花を無償提供し維持管理と景観形成に協力してくれる地先住民を育てているアダプト制度（花の里親制度）の苫前版を創設し、景観形成に寄与する人材育成を育めないか。

答弁

福士 町長

古丹別西2条線は、春には満開の桜が咲き誇ることから「チェリーロード」の愛称で親しまれ、平成28年には「苫前町の宝」に選定されるなど、町としても今後も守り、後世に引き継ぐべき景観資源であると認識をしている。

1、過去に一度、建設業者の地域貢献として剪定が行われた。

町では枯れ枝の伐採など、最小限の安全確保にとどめてきたが、桜並木の景観維持を考慮し、桜の保護と長寿命化を目的に、専門的知見を有する造園事業者等への委託も視野に入れながら、適切な剪定方法や植栽管理の在り方について検討を進める。欠損している箇所に対応について目的のために対等な立場で協力し合うという、いわゆる協働という理

2、除草・草刈作業状況は、町が管理する道路については、町内建設業者に業務を委託して夏と秋の年間2回の草刈りを実施し、植樹帯においても同様の扱いとして管理を行い、枯れ枝など通行に支障をきたす恐れがある場合は、スポット的に対応しているが、秋には雑草が繁茂してしま、景観を損ね、通学児童の視界を遮るなど、町としても課題として認識している。

草刈りの実施時期などの再検討が可能な仕組みづくりについて研究をする。

一般質問

Q 農地の地力維持は A 国や道への要望活動に努める



質 問

村本 議員

①再エネ導入によるガイドラインの現状について

町内で風力又は太陽光など再生可能エネルギー発電事業の計画が業者から示されたとき、地域で懸念される事象の判断基準となるガイドライン等はどういうになっているのか。

答 弁

富士 町長

本町では、平成29年12月から「苫前町小型風力発電施設設置に関するガイドライン」を施行し、

20KW以下の小規模風力発電事業について判断基準を設けている。このガイドラインでは、住

宅や学校との距離の確保、騒音及び低周波音への配慮、景観や自然環境への影響の軽減、電波障害対策、災害防止、文化財保護などの観点から事業者の遵守事項を定めるとともに、町への

事前説明や住民説明会の開催及び設置後の管理や事故時の報告など、地域との調和を図るための手続を整理している。

太陽光発電は、近年、蓄電池との併設や複数電源の組み合わせなど、技術の進展により多様な事業計画が想定されるようになってきており、こうした事業動向を踏まえ、様々な設備に対応した共通ルールを設けることが実務上も効率的であるとともに、自然環境の保全と住民の安心安全に配慮した内容を盛り込むことを基本とした上で、事業者の遵守事項や町との調整手順及び住民説明の方法などを体系的に整理した、統一的なガイドラインの整備を現在検討しており、来年4月頃には、作成を完了させたい。

②今後の農地の使い方と地力維持について

町内の農家戸数も就業人口も減少する中、今後はさらに土地利用型作物が増えていくと思われる。根本となる地力の維持に向け、家畜排せつ物利用促進計画と絡めて、堆きゅう肥有効活用に向けた苫前独自の取り組みはできないか。

答 弁

富士 町長

本年4月、農林水産省は新たな「家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針」を定め、それに伴い北海道においても「家畜排せつ物利用促進計画」の見直しが進められており、その素案の中で家畜排せつ物の、基本的な考え方として畜産農家の責任で処理する基本的な考えに立ちつつ、環境規制や地球温暖化防止対策にも対応した、持続的な処理・利用の実現を目指すものとされている。

堆きゅう肥の有効活用に向けた国や道の制度設計に基づいた新たな施策が決定され、その後、関係団体から要請があった場合には、町としても関係団体と協議のうえ、国や道への要望活動をはじめ、施策の実現に努めている。

③畜産クラスター協議会の活性化について

今回、畜産クラスター事業での酪農分野の制限が撤廃され、増頭制限もなくなり、牛舎の整備、搾乳ロボットなどの機械導入も可能となった。町内でこれ以上酪農家を減らさないために

も、施設や機械の整備は必要であり、畜産クラスター協議会を活性化させ、事業展開を図る必要があると考えるが。

答 弁

富士 町長

対策協議会は酪農組合、JA水稲、畑作、そ菜など農業全般の生産部会と行政などの関係機関により構成され、協議会事業として、地域畜産クラスター計画の作成及び国庫補助金の申請と交付等に係る事務なども担っている。

JA苫前基幹支所酪農畜産課からは、畜産クラスター事業は、今後において国や道からの要綱要領や制度内容を確認したうえで、各生産者からの要望を精査し、必要に応じて新たな苫前町地域畜産クラスター計画として取りまとめいく予定との報告を受けている。行政として、現段階で今後の事業展開についての答弁は尚早であると考えている。

本町酪農経営は行政として全力で支えていくことは当然のことであり、今後も酪農に限らず本町農業の生産基盤強化のため必要とされる事業は、国や道に強く要望をしていく。

委員会レポート

総務産業常任委員会

12月4日

○地域公共交通対策

- ・生活路線バスのダイヤ改正及び運賃改定

○古丹別地区多世代交流・多機能型拠点施設整備事業

- ・基本・実施設計業務委託
契約金額 2千万円
- ・既存建物等解体業務委託
契約金額 2558万6千円
- 令和8年秋供用開始



新しく建設予定地となる旧梅屋旅館跡地

○留萌中部地域子ども発達支援センター運営負担金

- ・羽幌町が設置する子ども発達支援センター「にじいろ」は築45年ほど経過し、劣化が著しいことから建替え工事を行っており、建替えに係る事業費の負担。

令和8年度から運用開始を予定 令和8年度町負担金予定額

222万2千円

令和9年度～19年度町負担金予定額（年額）

135万3千円

○3歳児健診視覚検査機器の導入

- ・視覚検査の精度向上のため
予算額 153万7千円

○私有林等整備事業補助金の予算補正

- ・今年度は8月～9月の雨により林道の砂利流出や地盤の緩みが生じ、当初計画よりも多くの砂利敷が必要になったため。
補正後予算 1188万円

（187万4千円増額） ○ヒグマ対策に関する報告等

- ・本年度のクマの捕獲頭数11月末時点で7頭とここ十数年で最多。ヒグマの捕獲に対し新たな報酬を設けたが想定以上の出沒・捕

獲得により予算補正を行う。

34万円

○産地生産基盤パワーアップ事業

- ・小麦生産における労働生産性の向上を図る。
- 普通型セミクローラーコンバイン1台

総事業費 1億1440万円

○各観光施設の改修 ・なかまどの館 1億円



客室に変更予定の研修室

・オートキャンプ場

- ・ホワイトビーチ 5300万円
- ・さわやかトイレ 5400万円
- ・未来港公園 1900万円
- 1600万円

○乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

- ・全てのこどもの育ちを応援し月

一定時間（10時間上限）まで、保護者の就労要件等を問わず通園支援事業として制度化する。

市町村から事業所への支払額

- ・0歳児 1300円/時間
- ・1歳児 1100円/時間
- ・2歳児 900円/時間



こども誰でも通園制度を実施する認定こども園

○公民館の改修

- ・設置から33年経過し各所経年による劣化、館内のLED照明化、酷暑対策の空調整備を行う。



改修が急がれる公民館（外壁）

【道内行政視察】

○福島町水産種苗生産センター

沿岸部にある施設だが、長寿命化を考慮し、サビに強い作りで屋内の飼育室はガラスの屋根と壁を採用。また照明はLED化。昆布の種苗育成室の内部は結露抑制の対策として、外断熱工法を採用。この施設では、昆布とキタムラサキウニの種苗育成を行っている。

近年の平均海水温の上昇によりエゾバフンウニが減少。エゾバフンウニは海水温23度を超えると生息が困難になるためより高温に強いキタムラサキウニの生産にシフト。これからの時代は作り育てる漁業が大事になってくるとの事。このような生産施設を整備することにより、生産の安定性と職員の作業性の向上、昆布とウニの統合施設とすることによる生産コストや労働力の低減、健苗生産による漁獲高の増大更には漁業経営の安定化と基幹産業の発展に繋がっていく。



道内唯一のキタムラサキウニの種苗施設



これから先必ずくる漁業従事者の高齢化、そして若い方が少しでも良い環境の中で作業ができるように、今後の漁業従事者のためにもこのような施設が今後必要になってくると思う。

ていく。

○木古内町ライドシェア

木古内町内にハイヤー会社事者の高齢化、そして若い方が1社あり運転手2名（社長が少しでも良い環境の中で作業含む）配車担当1名で運営している。

主な利用者は、町民の買物や病院と観光・ビジネスとなっている。

運転手不足と人口減少や地域企業の経費節減により利用者の減少。新たに運転手を雇用する経営的余裕がないことにより、北海道運輸局・木古内町・ハイヤー会社との協議後ライドシェアを導入。

料金は初乗り（1.4kmまで790円）

保険は自家用車の所有者が契約している対人・対物賠償責任保険（タクシーと同等の補償が必要）

ハイヤーが空いていればハイヤー優先で運行。

今後想定される課題もあるが、一つの交通手段であることは間違いないと感じた。



ライドシェア先進地の木古内町での説明風景



編集後記

新年あけましておめでとうございます。

昨年は巳年でしたが、熊年だったかなと思うほど、全国各地から熊の報道が流れました。本町においても、町内各地で熊の目撃情報と捕獲の話題が続きました。怖い思いをされた方もおられるのではないのでしょうか。今年も熊が人里に来る可能性はあります。皆さんで情報共有しながら、事故に遭わないよう警戒して生活しましょう。そのために議会もお手伝いさせていただきます。

さて、今年の干支は丙午（ひのえうま）です。情熱や前進、成功を象徴する縁起の良い年とされております。

町民の皆様におかれましては、この良い縁起にあやかれますようご祈念申し上げます。

私たち議員の任期も、残すところ1年となりました。町民の皆様のパイプ役として、鋭意努力いたします。

文責 伊藤まち子

議会報発行特別委員会

12月17日

検討協議・レイアウト・編集作業

12月25日

検討協議・レイアウト・編集作業

1月9日

検討協議・レイアウト・編集作業